



平成 27 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社中村超硬
代 表 者 名 代表取締役社長 井上 誠
(コード番号：6166 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営統括部長 増田 宏文
(TEL. 072-274-0007)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 24 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計 期間 (予想)		平成 27 年 3 月期 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	6,674	100.0	+30.3	3,116	100.0	5,123	100.0	3,617	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	964	14.4	+17.7	457	14.7	819	16.0	△373	—
経常利益又は 経常損失(△)	1,017	15.2	+9.8	489	15.7	926	18.1	△415	—
当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)	943	14.1	△12.4	452	14.5	1,077	21.0	△423	—
1株当たり当期(四 半期)純利益又は当 期純損失(△)	251 円 14 銭			125 円 02 銭		327 円 10 銭		△128 円 75 銭	
1株当たり配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△) は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 3 月期 (予想) 及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は公募株式数 (600,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 292,900 株) は考慮しておりません。
3. 平成 27 年 5 月 15 日開催の取締役会において承認された平成 27 年 3 月期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 28 年 3 月期業績予想数値の前提条件】

(1) セグメント別の見通し

【電子材料スライス周辺事業】

当社グループの電子材料スライス周辺事業は、平成 28 年 3 月期の予想数値の中で、当社グループの売上高のうち 68.2%を占める主力事業であります。当事業は、太陽電池やLED、パワーデバイスなど、今後のエネルギー関連業界で需要が伸びると予測される各種電子材料ウエハの製造工程の中でも重要な工程といえる、スライス加工で使用するダイヤモンドワイヤ（以下、「DW」といいます。）を開発・製造・販売しております。世界的に見ると太陽電池市場は中国を中心に拡大傾向であることに加え、シリコンインゴットのスライス工程が、細線化に伴うコスト減や環境への配慮を理由に、今後も遊離砥粒方式からDWを使用する固定砥粒方式へ移行することが見込まれる足元の状況を前提条件とし、引き続き市場の環境は良好に推移するとの想定のもと、増収増益を見込んでおります。

DWは、シリコンウエハのスライス加工メーカーがシリコンウエハの製造・加工の過程で消費する切断用工具であり、収集可能な顧客からの設備投資予測を踏まえた需要予測に基づき受注見込み（数量×単価）を積み上げ、また、数量が増加していくことで販売単価の下落を見込んだものを前提として販売計画を策定しております。DWの需要については、『平成 28 年 3 月期計画：対前期 67.6%増、平成 27 年 3 月期実績：対前期 202.9%増、販売数量（km）ベース』を予測し、販売計画の前提条件としております。

(平成 28 年 3 月期 電子材料スライス周辺事業 販売計画 内訳) (単位：百万円・%)

相手先	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 (実績)		
	販売高	構成比	対前期 増減率	販売高	構成比	対前期 増減率
L o n g i グループ (注) 1	3,505	77.0	+27.8	2,742	88.0	+271.8
その他	1,044	23.0	+178.8	374	12.0	(注) 2 △59.2
合計	4,549	100.0	+46.0	3,116	100.0	+88.3

(注) 1. 中国の西安隆基硅材料股份有限公司を中心とした企業集団であります。

2. 平成 26 年 3 月期の「その他」の販売高には、平成 25 年 9 月 1 日に中超デバイス・テクノロジー株式会社（持分法適用関連会社）へ事業譲渡したスライス加工受託・販売の事業における売上高が含まれております。

主力の販売先であるL o n g i グループの販売計画は上表のとおりであります。

現状、L o n g i グループに依存している状態であり、同社グループの生産設備が固定砥粒方式に移行すること及び当社との関係が引き続き良好に推移することが前提となっております。また、L o n g i グループとの関係については、同社グループに対してスライス加工に係る技術支援・指導を行っていることで信頼関係を構築しているという背景もあり、引き続き良好に推移すると考えております。

また、「その他」の販売見込先については、中超デバイス・テクノロジー株式会社への販売の他に、既に他社製DWを使用してシリコンウエハのスライス加工を行っている先や、これから新たにDWを使用するメーカーにおいては、当社グループがDWの使用に関して技術支援を行っていく先もありますので、平成 27 年 3 月期において継続的に取引していない販売先や新規取引先も含まれております。L o n g i グループに依存している状況を解消すべく、今後は同社グループ以外の販売先との取引を拡大させるとともに、量産につなげるべく販売先ごとの仕様に合わせてDWをサン

プル出荷し、新たな取引先を開拓するための営業活動を推進してまいります。なお、その他販売先の販売高の数値の落とし込みについては、計画策定時において受注が獲得できているわけではありませんが、計画に織り込んでいる販売候補先の大半が固定砥粒機を保有している先であり、その保有台数によりDW需要量を推測するとともに、他社の競合状況を考慮に入れ顧客内シェアを設定し販売数量を設定して算出しております。

以上により、平成28年3月期の業績予想は、売上高4,549百万円(前年同期比46.0%増)、セグメント利益は820百万円(前年同期比16.9%増)となる見込みであります。

【特殊精密機器事業】

実装機業界、工作機械業界ともほぼ前年並みで推移すると予測しておりますが、実装機用ノズルについては顧客に量産品として納入してもらえるように、また、中国における事業展開の拡大を図っていくことにより、平成28年3月期の業績予想は、売上高755百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は25百万円(前年同期比752.1%増)となる見込みであります。

【化学繊維用紡糸ノズル事業】

化学繊維業界においては、不織布、炭素繊維といった高付加価値商品に対する需要は底堅く、アジア地域を中心に営業を強化するとともに国内主要メーカーに対しても積極的な営業展開をすることにより、平成28年3月期の業績予想は、売上高1,370百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は106百万円(前年同期比4.2%増)となる見込みであります。

(2) 費用

平成28年3月期において、DW増産関連の設備投資を約840百万円計画に織り込み、減価償却費を628百万円(前年同期比51.9%増)見込んでおります。また、前期の費用実績に売上高増加に伴う費用の増加及び上場関連費用などを見込んでおります。

以上により、平成28年3月期の業績予想は、売上高6,674百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益964百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益1,017百万円(前年同期比9.8%増)、当期純利益943百万円(前年同期比12.4%減)となる見込みであります。

本資料に掲載されている当社グループの当期連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月24日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL http://www.nakamura-gp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括部長 (氏名)増田 宏文 TEL 072(274)0007
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,123	41.6	819	—	926	—	1,077	—
26年3月期	3,617	△18.8	△373	—	△415	—	△423	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,083百万円(—%) 26年3月期 △416百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	327.10	—	56.6	12.0	16.0
26年3月期	△128.75	—	△27.0	△5.0	△10.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 42百万円 26年3月期 △11百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったことから期中平均株価が把握できないため、また平成26年3月期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,995	2,443	30.6	742.13
26年3月期	7,459	1,359	18.2	412.95

(参考) 自己資本 27年3月期 2,443百万円 26年3月期 1,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,166	△288	△1,156	1,435
26年3月期	556	△157	△876	1,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株式に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,116	44.8	457	80.6	489	47.3	452	△2.6	125.02
通期	6,674	30.3	964	17.7	1,017	9.8	943	△12.4	251.14

(注) 平成28年3月期(予想)及び平成28年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数600,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大292,900株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（一）
除外一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	3,293,000株	26年3月期	3,293,000株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	3,293,000株	26年3月期	3,293,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,828	56.9	722	—	800	—	949	—
26年3月期	2,440	△25.5	△416	—	△399	—	△402	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	288.32	—	—
26年3月期	△122.34	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったことから期中平均株価が把握できないため、また平成26年3月期は1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	6,436	—	2,124	—	33.0	—	645.14	
26年3月期	6,249	—	1,174	—	18.8	—	356.81	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,124百万円 26年3月期 1,174百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,468	53.7	411	31.2	396	△13.8	109.37	
通期	5,292	38.2	851	6.3	820	△13.6	218.28	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2	企業集団の状況	6
3	経営方針	10
(1)	会社の経営の基本方針	10
(2)	目標とする経営指標	10
(3)	中長期的な会社の経営戦略	10
(4)	会社の対処すべき課題	10
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5	連結財務諸表	12
(1)	連結貸借対照表	12
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3)	連結株主資本等変動計算書	16
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	20
	(継続企業の前提に関する注記)	20
	(セグメント情報等)	20
	(1株当たり情報)	23
	(重要な後発事象)	24
6	その他	25
(1)	役員の変動	25

1 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における経済の動向は、米国では雇用環境の改善や企業業績の回復、個人消費の増加など緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州では緩慢な動きとなり、新興国経済も総じて成長ペースが鈍化しました。わが国においては消費税率引上げ後の落ち込みから持ち直し、企業収益の改善や、設備投資が伸長するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、製造コストと営業経費の削減に取り組み、収益力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,123百万円(前年同期比41.6%増)となりました。利益面におきましては、営業利益819百万円(前年同期は373百万円の営業損失)、経常利益926百万円(前年同期は415百万円の経常損失)、当期純利益1,077百万円(前年同期は423百万円の当期純損失)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、太陽電池パネルの製造工程の一つであるシリコンウエハのスライス加工方法が、遊離砥粒方式から当社が採用する固定砥粒方式へのシフトが進んだこともあり、ダイヤモンドワイヤの販売は太陽電池向けを中心に大きく増加しました。

また、既存顧客との取引深耕に加え新規顧客開拓を図るとともに、製品の性能及び生産性向上に積極的に取り組み、収益構造の改善に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は3,116百万円(前年同期比88.3%増)となり、セグメント利益は701百万円(前年同期は359百万円のセグメント損失)となりました。

② 特殊精密機器事業

実装機業界においては、スマートフォンやタブレットなどの端末、車載関連基板などに向けた新規設備投資需要は堅調であるものの、当社主要顧客の新型実装機の販売には出遅れ感が見られました。一方では、補修部品などの需要は比較的順調に推移し、また、工作機械業界においては自動車業界を中心に徐々に回復の兆しが表れてきております。

その結果、売上高は712百万円(前年同期比9.6%減)となり、セグメント利益は2百万円(前年同期は74百万円のセグメント損失)となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維業界においては、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響はありましたが、アジアを中心とした衣料用途や紙おむつ向け不織布などの需要、ならびに産業用途での航空機、自動車向け炭素繊維などの高付加価値品に対する需要は依然として堅調であります。このような状況のもと、当社グループはアジア地域への営業を強化するとともに国内主要メーカーに対しても積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、売上高は1,294百万円(前年同期比10.3%増)となり、セグメント利益は101百万円(前年同期比120.7%増)となりました。

（次期の見通し）

①セグメント別の見通し

（電子材料スライス周辺事業）

当社グループの電子材料スライス周辺事業は、平成28年3月期の予想数値の中で、当社グループの売上高のうち68.2%を占める主力事業であります。当事業は、太陽電池やLED、パワーデバイスなど、今後のエネルギー関連業界で需要が伸びると予測される各種電子材料ウエハの製造工程の中でも重要な工程といえる、スライス加工で使用するダイヤモンドワイヤ（以下、「DW」といいます。）を開発・製造・販売しております。世界的に見ると太陽電池市場は中国を中心に拡大傾向であることに加え、シリコンインゴットのスライス工程が、細線化に伴うコスト減や環境への配慮を理由に、今後も遊離砥粒方式からDWを使用する固定砥粒方式へ移行することが見込まれる足元の状況を前提条件とし、引き続き市場の環境は良好に推移するとの想定のもと、増収増益を見込んでおります。

DWは、シリコンウエハのスライス加工メーカーがシリコンウエハの製造・加工の過程で消費する切断用工具であり、収集可能な顧客からの設備投資予測を踏まえた需要予測に基づき受注見込み（数量×単価）を積み上げ、また、数量が増加していくことで販売単価の下落を見込んだものを前提として販売計画を策定しております。DWの需要については、『平成28年3月期計画：対前期67.6%増、平成27年3月期実績：対前期202.9%増、販売数量（km）ベース』を予測し、販売計画の前提条件としております。

(平成28年 3 月期 電子材料スライス周辺事業 販売計画 内訳)

(単位：百万円・%)

相手先	平成28年 3 月期 (予想)			平成27年 3 月期 (実績)		
	販売高	構成比	対前期 増減率	販売高	構成比	対前期 増減率
L o n g i グループ (注) 1	3,505	77.0	+27.8	2,742	88.0	+271.8
その他	1,044	23.0	+178.8	374	12.0	(注) 2 △59.2
合計	4,549	100.0	+46.0	3,116	100.0	+88.3

(注) 1. 中国の西安隆基硅材料股份有限公司を中心とした企業集団であります。

2. 平成26年 3 月期の「その他」の販売高には、平成25年 9 月 1 日に中超デバイス・テクノロジー株式会社 (持分法適用関連会社) へ事業譲渡したスライス加工受託・販売の事業における売上高が含まれております。

主力の販売先である L o n g i グループの販売計画は上表のとおりであります。

現状、L o n g i グループに依存している状態であり、同社グループの生産設備が固定砥粒方式に移行すること及び当社との関係が引き続き良好に推移することが前提となっております。また、L o n g i グループとの関係については、同社グループに対してスライス加工に係る技術支援・指導を行っていることで信頼関係を構築しているという背景もあり、引き続き良好に推移すると考えております。

また、「その他」の販売見込先については、中超デバイス・テクノロジー株式会社への販売の他に、既に他社製DWを使用してシリコンウエハのスライス加工を行っている先や、これから新たにDWを使用するメーカーにおいては、当社グループがDWの使用に関して技術支援を行っていく先もありますので、平成27年 3 月期において継続的に取引していない販売先や新規取引先も含まれております。L o n g i グループに依存している状況を解消すべく、今後は同社グループ以外の販売先との取引を拡大させるとともに、量産につなげるべく販売先ごとの仕様に合わせたDWをサンプル出荷し、新たな取引先を開拓するための営業活動を推進してまいります。なお、その他販売先の販売高の数値の落とし込みについては、計画策定時において受注が獲得できていないわけではありませんが、計画に織り込んでいる販売候補先の大半が固定砥粒機を保有している先であり、その保有台数によりDW需要量を推測するとともに、他社の競合状況を考慮に入れ顧客内シェアを設定し販売数量を設定して算出しております。

以上により、平成28年 3 月期の業績予想は、売上高4,549百万円(前年同期比46.0%増)、セグメント利益は820百万円(前年同期比16.9%増)となる見込みであります。

(特殊精密機器事業)

実装機業界、工作機械業界ともほぼ前年並みで推移すると予測しておりますが、実装機用ノズルについては顧客に量産品として納入してもらえるように、また、中国における事業展開の拡大を図っていくことにより、平成28年 3 月期の業績予想は、売上高755百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は25百万円(前年同期比752.1%増)となる見込みであります。

(化学繊維用紡糸ノズル事業)

化学繊維業界においては、不織布、炭素繊維といった高付加価値商品に対する需要は底堅く、アジア地域を中心に営業を強化するとともに国内主要メーカーに対しても積極的な営業展開をすることにより、平成28年 3 月期の業績予想は、売上高1,370百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は106百万円(前年同期比4.2%増)となる見込みであります。

②費用

平成 28 年 3 月期において、DW増産関連の設備投資を約 840 百万円計画に織り込み、減価償却費を 628 百万円(前年同期比 51.9%増)見込んでおります。また、前期の費用実績に売上高増加に伴う費用の増加及び上場関連費用などを見込んでおります。

以上により、平成 28 年 3 月期の業績予想は、売上高 6,674 百万円 (前年同期比 30.3%増)、営業利益 964 百万円(前年同期比 17.7%増)、経常利益 1,017 百万円(前年同期比 9.8%増)、当期純利益 943 百万円(前年同期比 12.4%減)となる見込みであります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が311百万円、繰延税金資産が222百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は5,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金が244百万円、支払手形及び買掛金が152百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が679百万円、長期借入金が304百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産は2,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加しました。これは当期純利益の計上等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、1,166百万円(前年同期比109.8%増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益926百万円、減価償却費413百万円及び仕入債務の増加153百万円等の増加要因が、売上債権の増加311百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出された資金は、288百万円(前年同期比83.5%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出252百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円及び定期預金の預入による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出された資金は、1,156百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

これは、短期借入金の純減額679百万円、長期借入金の返済による支出820百万円、社債の償還による支出250百万円及びリース債務の返済による支出180百万円が、長期借入れによる収入760百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	19.8	18.2	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	9.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	7.7	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当連結会計年度末において非上場であるため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

一方、現状では、将来の事業拡大に向けた内部留保の充実及び財政基盤の強化を優先していることから、当期は無配とし、次期の配当につきましても無配の予定であります。今後については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、配当による利益還元を検討していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本として考えており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2 企業集団の状況

当社グループは、電子材料スライス周辺関連、特殊精密機器関連、化学繊維用紡糸ノズル関連の開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。平成27年3月31日現在の子会社数は3社（連結子会社 日本ノズル株式会社、無錫力宏噴糸板貿易有限公司、上海那科藥樂商貿有限公司）、関連会社数は1社（持分法適用関連会社 中超住江デバイス・テクノロジー株式会社）であります。なお、関連会社 中超住江デバイス・テクノロジー株式会社は、電子材料スライス周辺事業の新たな事業展開を目的として、住江織物株式会社と共に設立したものであります。また、当該会社は平成25年9月1日より操業を開始しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。なお、以下の事業区分は、本書「5 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）電子材料スライス周辺事業

当事業は、太陽電池やLED、パワーデバイス(*1)など、今後のエネルギー関連業界で需要が伸びると予測される各種電子材料ウエハ(*2)の製造工程の中で重要な工程といえる、スライス加工で使用するダイヤモンドワイヤの開発・製造・販売を行っております。

太陽電池向けダイヤモンドワイヤの販売は、太陽電池用シリコンウエハの加工企業向けに当社製ダイヤモンドワイヤ「DINA-PRISM」を販売するものです。ダイヤモンドワイヤとは、細いピアノ線にダイヤモンドの粒を強く固定した糸状の工具であり、太陽電池の業界ではシリコンウエハの低コスト化をもたらす新しいスライス加工手法に用いられています。

従来のスライス加工は、遊離砥粒方式と呼ばれる砥粒のついていないワイヤーにSiC(炭化ケイ素)砥粒を含む加工液(油)を供給しながらスライスする手法が主流となっております。加工液に含まれるSiC砥粒がワイヤーの走行とともに回転しながらシリコンを削ることによりスライス加工することから砥粒がワイヤー自体も削ることになります。

一方、当事業で開発・製造・販売するダイヤモンドワイヤによるスライス加工は固定砥粒方式と呼ばれ、ダイヤモンド砥粒がワイヤーに強固に固定されており、ワイヤーの走行によりダイヤモンド砥粒が直接的にシリコンを削るため切れ味が鋭く、従来方式と比べて加工速度が向上する技術であります。付随する効果として固定砥粒方式ではワイヤーの使用量も少なくなることから産業廃棄物が減少し、ECOであるといえます。また加工液は従来方式の油に対し水を使用するため、コストと環境負荷の低減にもつながります。さらに大きなメリットとしてダイヤモンド砥粒がワイヤー自体を削ることがないため、従来の遊離砥粒方式よりワイヤーそのものを細くすることが可能であり、カーフロス(*3)を低減することにより切り出せるウエハの枚数を増やすことが可能です。このような「加工速度の向上」と「カーフロスの低減」により、従来の遊離砥粒方式と比較して生産性が向上するため、太陽電池市場ではダイヤモンドワイヤの需要が増大しております。

当社のダイヤモンドワイヤは、特許取得技術であるマルチ方式による高速製造プロセスにより低価格化を可能としております。また、関連会社 中超住江デバイス・テクノロジー株式会社では、当社製品「DINA-PRISM」を用いてシリコンインゴットをスライス加工し、太陽電池用シリコンウエハを製造・販売しており、同社からの量産検証結果のフィードバックを受け、当社では迅速にダイヤモンドワイヤの高度化といった性能改善に取り組んでおります。こうした取り組みは当事業のダイヤモンドワイヤをつくる技術と、同社のダイヤモンドワイヤを使う技術を共有することによるシナジー効果によって可能になるものであり、この業界でも数少ない事業モデルが当事業の特長となっております。また、前述のとおりダイヤモンドワイヤの細線化により、さらなる生産性向上が可能な製品となっております。具体例として、φ(*4)0.1mmが主流であったダイヤモンドワイヤの線径をφ0.08mmへシフトし、さらにφ0.07mmという新たな取り組みも行っております。

当社では顧客に対し、関連会社とのシナジー効果で得られた知見を基にした技術支援を継続的に行うことでダイヤモンドワイヤの細線化をサポートしており、このようなユーザーサポート力で競合他社との差異化を図り、固定砥粒方式への転換を推進し、当該分野のものづくりが集積する中国での顧客拡大を目指しております。

なお、当該スライス加工については、従来当社で行っていましたが、平成25年9月1日付で関連会社 中超住江デバイス・テクノロジー株式会社に事業譲渡を行っております。

- (*1) パワーデバイス : 電力を効率よく制御し省エネに貢献し、産業用途、鉄道車両、ハイブリッド車、電気自動車、白物家電などのモーター制御用インバーターなどの幅広い分野で使用されている半導体素子。
- (*2) ウエハ : 電子材料の塊(インゴット)から目的に応じて薄くスライスされた板状の機能部品。シリコン、サファイア、SiC(炭化ケイ素)、GaN(窒化ガリウム)など、様々な材質がある。
- (*3) カーフロス : 切断溝幅(切り代)のこと。カーフロスは材料のロスとなるため、太陽電池パネルの製造コスト低減のためできるだけ小さくする必要がある。
- (*4) φ(ファイ、まる) : 直径を表す記号。

(2) 特殊精密機器事業

当事業は、ダイヤモンドや超硬合金(*5)、セラミックスなど耐摩耗性(*6)の高い硬脆材料(*7)を用いた特殊精密部品(*8)、工具の開発・製造・販売を行っております。当事業における主要な製品は、自動車部品やベアリング(*9)製造用工作機械に用いられるダイヤモンド部品、液晶テレビやスマートフォン、タブレット等の電子機器の製造に欠かせない電子部品実装(*10)用の産業機械に用いられるダイヤモンドノズル(*11)といった部品であります。

当事業では、こうした特殊精密部品・工具に加えて、実装機(マウンター)用ノズル等を洗浄する装置などの開発・製造・販売も行っております。近年では、微細精密加工技術と装置開発技術の複合により、微細な空間で液体や気体を効率的かつ連続的に混合・合成する化学反応用マイクロリアクター(*12)システムの開発・製造・販売も開始しております。

また、連結子会社である上海那科夢楽商貿有限公司は、主に日系ベアリングメーカーとの取引拡大、中国におけるサプライヤーの開拓、洗浄装置の拡販活動、さらに電子材料スライス周辺事業におけるダイヤモンドワイヤーユーザーサポート体制の構築など、中国における事業展開の拡大と顧客対応力の強化を目的として平成25年2月に設立したものであります。

- (*5) 超硬合金 : 一般的に炭化タングステンと結合剤(バインダ)であるコバルト(Co)を混合して焼結したものを指す。主に切削加工や金型などの耐摩耗性を要求される分野で使用される。
- (*6) 耐摩耗性 : ダイヤモンドや超硬合金等の硬度が高く、各種工業用の使用用途において、摩耗に伴う形状変化が少ない特性。
- (*7) 硬脆材料 : ダイヤモンドやセラミックスなどのように、硬度が非常に高い反面、衝撃に弱く、カケ易く割れ易い材料の総称。
- (*8) 特殊精密部品 : 研削盤等の工作機械や産業機械に使われる機能性を持った精密部品。一般的な市販部品ではなく、各ユーザーの「特殊」な仕様に基づいて製作される。
- (*9) ベアリング : 機械部品のひとつで、回転や往復運動する相手部品に接して荷重を受け、軸などを支持する部品。
- (*10) 実装 : エレクトロニクスの分野で、電子部品をプリント基板の上に取り付ける(はんだ付けする)工程。
- (*11) ダイヤモンドノズル : 電子部品(IC・コンデンサ・抵抗等)を電子基板に搭載する際に用いる吸着ノズル。
- (*12) マイクロリアクター : 一辺あたり1mm以下の大きさの空間で連続的に化学反応を行う装置(通常はバッチ反応器、いわゆる普通のフラスコなど)。より大きなスケールで反応を行う他の装置と比べ、エネルギー効率、反応速度、安全性、対応できる反応、条件の制御能力などに優れる。

（3）化学繊維用紡糸ノズル事業

当事業は、連結子会社の日本ノズル株式会社で行っており、主に、化学繊維用紡糸ノズル及び周辺部品、不織布(*13)用ノズル・同装置等の設計・製造・販売を行っております。

同社は、昭和5年に創業して以来、化学繊維用（レイヨン製造用）ノズルを国産化し、化学繊維の紡糸ノズル専業メーカーとして事業展開してまいりました。紡糸ノズルは、不織布、炭素繊維(*14)などの製造において繊維の品質を決定づける基幹部品であります。その製造にあたっては微細加工（孔(あな)あけ加工、パンチング加工）及び工具・治具の製造に関して繊細な技術が必要となります。同社では、長年にわたり当該事業に特化してきたことにより多くの技術的蓄積を有し、市場のニーズに応えつづけております。

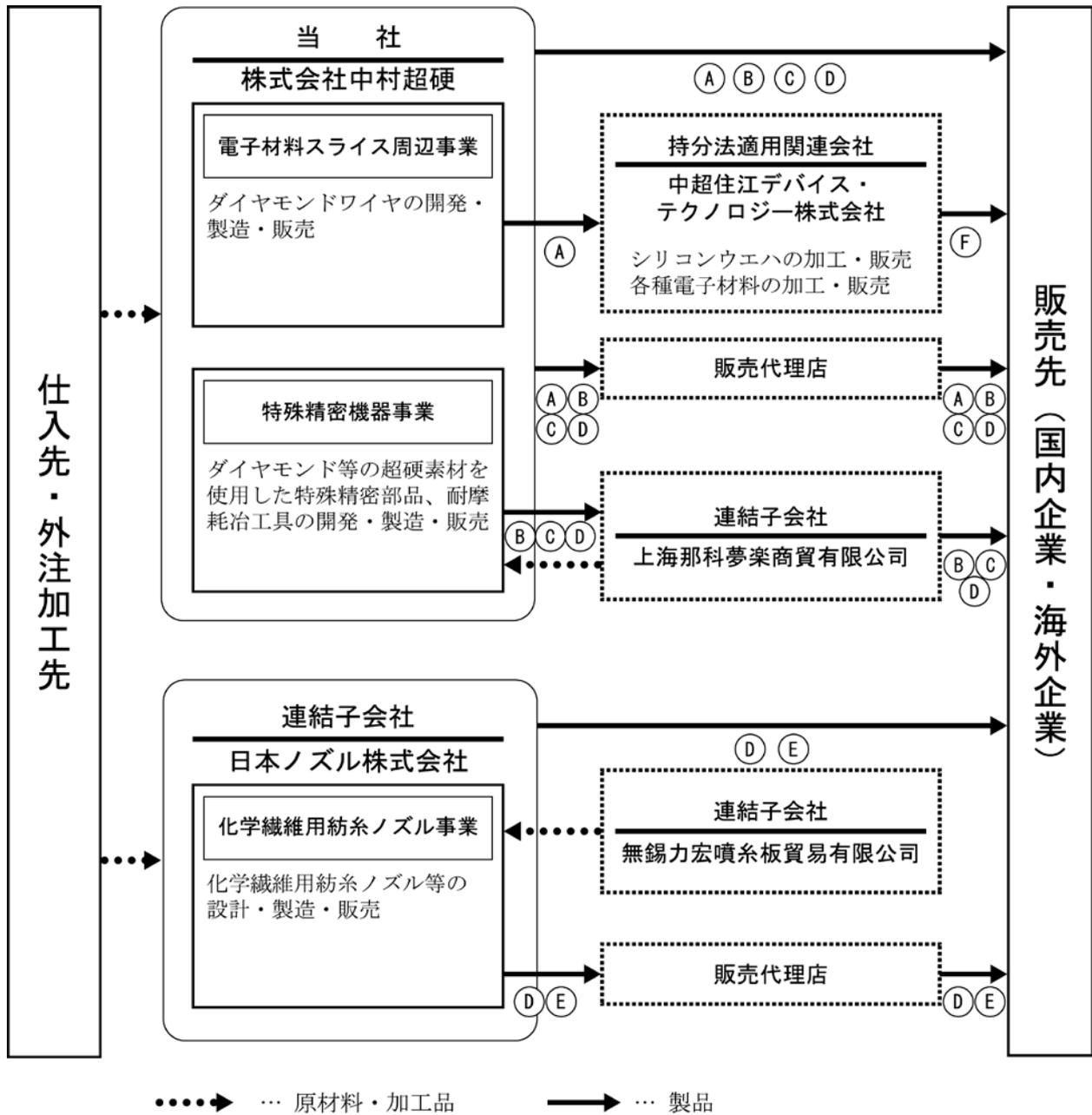
当事業は、わが国の化学繊維メーカーのみならず、中国、インドをはじめとするグローバルな繊維メーカー、紡糸設備メーカー等に対し、各種ノズル等を納入しています。

また、連結子会社である無錫力宏噴糸板貿易有限公司は、中国での市場開拓強化のために平成24年9月に設立し、現時点では現地業者からの仕入業務を行っております。

(*13)不織布 : 繊維を織らずに絡み合わせたシート状のもの。主な用途としては、紙おむつ、マスク、空気清浄機フィルターなどがある。

(*14)炭素繊維 : 炭素(カーボン)からできている高強度・軽量の素材(繊維)をいう。主な用途としては、自動車、航空機の材料などがある。

事業系統図は以下のとおりであります。



図中、製品を以下の略称記号で表示しています。

- (A) ダイヤモンドワイヤ
- (B) 実装機用ノズル
- (C) 耐摩耗部品
- (D) 機械装置
- (E) 紡糸用ノズル
- (F) シリコンウエハ

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、顧客満足度の向上を図るとともに、取引先・協力会社・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

〔経営理念〕

努力、活力、創造力

全員営業、全員製造、全員参加の経営をもって、ものづくりのエキスパート集団となり、夢ある未来を共に育てる。

- ①お客様、協力会社との共栄のために
- ②従業員とその家族の幸せのために
- ③社会と地球環境への貢献のために

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする主要な経営指標は、高収益体質を目指し、売上高営業利益率及び営業利益額の成長率としております。将来的には、運転資本の圧縮と合わせ営業キャッシュ・フローの拡大を図り、その範囲内で成長のための投資を実現することで、資本効率を着実に向上させていく所存です。常に付加価値の高い製品・サービスが提供できるよう営業利益率の向上に努めるとともに、営業利益の絶対額を高めるべく事業規模を拡大していくことで、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次世代への事業継承のために、R&D成果を活用したビジネスモデルを核に成長事業分野でのグローバル戦略を展開することで、持続的な成長を実現したいと考えております。

戦略の概要は以下のとおりとなっております。

- ①エネルギー・環境分野への事業展開を目指す中で、特にダイヤモンドワイヤ関連事業の収益力強化を図っていく。
- ②特殊精密機器事業の中国展開を本格的に推し進めるなど、収益基盤の拡大を図っていく。
- ③グループ全事業の総点検実施による収益力強化を図っていく。

(4) 会社の対処すべき課題

中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化を端緒とする世界経済の悪化懸念などが、実体経済への影響も取り沙汰されるようになり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として不透明な状況であります。一方で、太陽電池等の環境関連分野の社会的重要性は高まっており、当社グループの担うべき役割もますます重要なものになっていくと考えております。

当社グループは事業環境の変化に機敏に対応し、事業基盤を一層拡大していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

①研究開発力の強化

当社グループ各事業の持続的発展のためには、技術競争力に裏打ちされた様々な研究開発が必須であります。この研究開発力を基にしてスピーディな製品開発を推し進め、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

②生産力の強化

当社グループの属する市場は日々刻々と変化しております。こうした市場環境の変化に柔軟に対応するため、今後は海外現地生産も視野に入れた事業展開を図ってまいります。また、世界規模での市場環境の変化に対応した製品を常に供給できる生産体制の構築を進めてまいります。

③品質の向上

製品品質の向上と顧客満足度の向上を保証する品質管理体制の強化を継続するとともに、当社グループ各部門の連携をより強化することで、当社グループ全体の品質のレベルアップを実現してまいります。

④営業力の強化

刻々と変化する市場環境に対応するために、適切な判断と迅速な行動を兼ね備えた営業力を強化してまいります。今後、アジア諸国を中心とした海外市場で大きな需要が見込まれることから、必要に応じて商社との協力関係を構築する等の方策を講じ、海外での営業力の強化にも努めてまいります。

⑤新しい販路及び取引先の拡大

当社グループは、特定の取引先との取引の依存度が高い状態にあります。当該状況を解消すべく、取引先の増加が重要なテーマであると認識しております。そのため既存取引先との取引拡大に加え、新しい販売パートナーや販路の開拓、様々な取引先増加に向けた施策を実行してまいります。

⑥人材確保・育成

現在、当社グループの保有する熟練した生産技術を次の世代に確実に継承するだけでなく、革新的な技術獲得のために、今後の当社グループを担う中核的な人材の確保と育成が急務であると考えられます。それにあわせて、従業員の実績を適切に評価できる人事評価体制を整備し、経営環境の変化に対応できる人材教育体制の構築に取り組んでまいります。

⑦価格競争力の強化

価格競争力強化のためには各種コストの低減が重要課題の一つであります。最適な調達体制・生産体制の構築と様々な生産技術力の強化に取り組み、「ものづくり」力の発展を目指してまいります。

⑧財務基盤の強化

当社グループは、事業の拡大に際して、設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達してまいりましたので、有利子負債依存度が高い状態にあります。このため、経営基盤の強化を図るため、財務体質の改善が急務であると認識しており、有利子負債の圧縮と自己資本比率の向上に努めることで、より健全性の高い経営を目指してまいります。

⑨内部管理体制の強化

当社グループは、会社法、金融商品取引法及びその他法令を遵守するコンプライアンス体制を継続して強化していくとともに、内部牽制が機能する管理体制を構築することで、株主や取引先など全てのステークホルダーの信頼に耐えうる組織を目指しております。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社の動向も踏まえ検討してまいります。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,883	1,989,627
受取手形及び売掛金	478,347	790,121
リース投資資産	110,515	49,628
商品及び製品	59,674	144,878
仕掛品	202,199	281,572
原材料及び貯蔵品	247,748	259,924
繰延税金資産	9,656	232,266
未収入金	154,597	161,277
その他	19,713	158,190
流動資産合計	3,514,335	4,067,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,609,779	2,638,170
減価償却累計額	△1,061,066	△1,165,095
建物及び構築物(純額)	1,548,713	1,473,075
機械装置及び運搬具	3,250,383	3,372,883
減価償却累計額	△2,648,017	△2,780,491
機械装置及び運搬具(純額)	602,365	592,391
土地	1,204,139	1,204,139
リース資産	239,721	352,834
減価償却累計額	△146,774	△207,473
リース資産(純額)	92,947	145,360
建設仮勘定	57,070	69,894
その他	403,093	423,461
減価償却累計額	△331,757	△341,555
その他(純額)	71,335	81,905
有形固定資産合計	3,576,571	3,566,767
無形固定資産		
その他	80,386	101,045
無形固定資産合計	80,386	101,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	2,715
関係会社株式	176,100	218,340
その他	109,798	39,479
投資その他の資産合計	287,714	260,534
固定資産合計	3,944,672	3,928,347
資産合計	7,459,008	7,995,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,558	314,065
短期借入金	1,514,000	835,000
1年内償還予定の社債	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	760,298	1,004,578
リース債務	164,974	114,374
未払金	70,330	158,595
未払法人税等	7,835	83,214
未払消費税等	19,318	—
賞与引当金	39,213	81,771
受注損失引当金	3,000	8,903
その他	92,224	229,073
流動負債合計	3,082,753	2,829,576
固定負債		
長期借入金	2,362,331	2,057,366
リース債務	98,954	114,401
繰延税金負債	187,379	175,086
役員退職慰労引当金	154,679	160,664
退職給付に係る負債	170,083	174,073
資産除去債務	29,599	30,256
その他	13,387	10,580
固定負債合計	3,016,414	2,722,430
負債合計	6,099,167	5,552,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,875	1,301,875
資本剰余金	1,261,875	—
利益剰余金	△1,212,974	1,126,052
株主資本合計	1,350,775	2,427,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△713	△111
繰延ヘッジ損益	△104	△988
為替換算調整勘定	9,883	17,001
その他の包括利益累計額合計	9,064	15,901
純資産合計	1,359,840	2,443,828
負債純資産合計	7,459,008	7,995,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	3,617,772	5,123,469
売上原価	3,038,579	3,262,075
売上総利益	579,192	1,861,393
販売費及び一般管理費	953,095	1,042,127
営業利益又は営業損失(△)	△373,902	819,266
営業外収益		
受取利息	232	158
受取配当金	44	44
持分法による投資利益	—	42,239
助成金収入	11,442	29,623
為替差益	15,255	49,266
役員退職慰労引当金戻入額	9,855	—
業務受託料	19,740	34,517
受取賃貸料	20,857	39,360
その他	9,653	34,316
営業外収益合計	87,081	229,525
営業外費用		
支払利息	68,731	54,521
持分法による投資損失	11,930	—
減価償却費	4,330	—
業務受託原価	18,167	31,768
賃貸収入原価	19,399	30,851
その他	5,810	5,436
営業外費用合計	128,373	122,577
経常利益又は経常損失(△)	△415,194	926,214
特別利益		
固定資産売却益	20,220	1,779
持分変動利益	46,567	—
特別利益合計	66,788	1,779
特別損失		
固定資産売却損	4,077	—
固定資産除却損	17,299	1,504
投資有価証券評価損	23	—
リース解約損	664	—
特別損失合計	22,064	1,504
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△370,470	926,490
法人税、住民税及び事業税	13,687	84,017
法人税等調整額	39,831	△234,678
法人税等合計	53,518	△150,661
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△423,989	1,077,151
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,989	1,077,151

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△423,989	1,077,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	602
繰延ヘッジ損益	△85	△883
為替換算調整勘定	7,353	7,118
その他の包括利益合計	7,418	6,836
包括利益	△416,571	1,083,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△416,571	1,083,988
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,301,875	1,261,875	△788,984	1,774,765
当期変動額				
当期純損失(△)			△423,989	△423,989
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△423,989	△423,989
当期末残高	1,301,875	1,261,875	△1,212,974	1,350,775

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△864	△19	2,529	1,645	1,776,411
当期変動額					
当期純損失(△)					△423,989
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	151	△85	7,353	7,418	7,418
当期変動額合計	151	△85	7,353	7,418	△416,571
当期末残高	△713	△104	9,883	9,064	1,359,840

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,301,875	1,261,875	△1,212,974	1,350,775
当期変動額				
欠損填補		△1,261,875	1,261,875	—
当期純利益			1,077,151	1,077,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	—	△1,261,875	2,339,026	1,077,151
当期末残高	1,301,875	—	1,126,052	2,427,927

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△713	△104	9,883	9,064	1,359,840
当期変動額					
欠損填補					—
当期純利益					1,077,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	602	△883	7,118	6,836	6,836
当期変動額合計	602	△883	7,118	6,836	1,083,988
当期末残高	△111	△988	17,001	15,901	2,443,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△370,470	926,490
減価償却費	553,648	413,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,273	42,558
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,280	5,902
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,448	3,990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,394	5,985
受取利息及び受取配当金	△276	△202
助成金収入	△11,442	△29,623
受取賃貸料	△20,857	△39,360
賃貸収入原価	19,399	30,851
持分法による投資損益(△は益)	11,930	△42,239
支払利息	68,731	54,521
持分変動損益(△は益)	△46,567	-
固定資産除売却損益(△は益)	18,917	△275
売上債権の増減額(△は増加)	250,015	△311,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,469	△176,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△195,057	153,005
未収入金の増減額(△は増加)	390,831	△6,603
リース投資資産の増減額(△は増加)	85,704	110,515
その他	△25,752	31,473
小計	621,344	1,172,220
利息及び配当金の受取額	276	202
利息の支払額	△72,711	△54,773
助成金の受取額	11,442	29,623
賃貸料の受取額	17,059	34,467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,088	△14,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,322	1,166,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,529	△252,056
有形固定資産の売却による収入	27,968	2,653
無形固定資産の取得による支出	△25,702	△16,595
定期預金の預入による支出	△222,039	△22,000
定期預金の払戻による収入	160,051	-
長期性預金の払戻による収入	50,000	-
事業譲渡による収入	118,726	-
有形固定資産の除却による支出	△2,486	△74
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,011	△288,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	164,000	△679,000
長期借入れによる収入	750,000	760,000
長期借入金の返済による支出	△798,085	△820,684
社債の償還による支出	△752,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△240,138	△180,302
その他	-	13,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,223	△1,156,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,394	13,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△469,517	△264,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,604	1,700,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,086	1,435,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業の3つを報告セグメントとしております。

電子材料スライス周辺事業は、主にソーラーパネル用シリコンウエハ等のスライス加工用のダイヤモンドワイヤを生産しております。特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズル等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	1,655,407	788,645	1,173,718	3,617,772	—	3,617,772
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,406	282	3,688	△3,688	—
計	1,655,407	792,051	1,174,000	3,621,460	△3,688	3,617,772
セグメント利益 又は損失(△)	△359,214	△74,095	46,211	△387,099	13,196	△373,902
セグメント資産 (注) 4	2,597,282	951,625	1,631,650	5,180,558	2,278,449	7,459,008
その他の項目 (注) 5						
減価償却費	434,457	52,757	62,525	549,740	△424	549,315
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82,489	30,542	127,841	240,873	5,145	246,019

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,809,801千円及び管理部門に係る資産333,314千円であります。
- 5 その他の項目のうち、調整額の項目に含めた有形固定資産及び無形固定資産の増加額の主なものは、新基幹システム5,100千円であります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	3,116,669	712,696	1,294,103	5,123,469	—	5,123,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	20,188	514	20,702	△20,702	—
計	3,116,669	732,885	1,294,617	5,144,172	△20,702	5,123,469
セグメント利益	701,998	2,966	101,997	806,962	12,303	819,266
セグメント資産 (注) 4	2,756,272	971,968	1,928,183	5,656,424	2,339,411	7,995,836
その他の項目 (注) 5						
減価償却費	308,553	44,934	60,573	414,061	△303	413,757
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	310,710	49,175	106,281	466,166	28,995	495,161

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,631,298千円及び管理部門に係る資産537,857千円であります。
- 5 その他の項目のうち、調整額の項目に含めた有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、本社管理部門におけるシステム投資等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
2,501,459	1,027,322	88,989	3,617,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Longiグループ	737,577	電子材料スライス周辺事業
パナソニック株式会社	416,213	電子材料スライス周辺事業

(注) Longiグループは中国の西安隆基硅材料股份有限公司を中心とした企業集団であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,791,639	3,212,756	119,074	5,123,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Longiグループ	2,742,103	電子材料スライス周辺事業

(注) Longiグループは中国の西安隆基硅材料股份有限公司を中心とした企業集団であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり純資産額	412.95円	742.13円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△128.75円	327.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また平成26年3月期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△423,989	1,077,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△423,989	1,077,151
普通株式の期中平均株式数(株)	3,293,000	3,293,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 4個 第2回新株予約権 4個 第3回新株予約権 67個	第1回新株予約権 4個 第2回新株予約権 4個 第3回新株予約権 67個

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,359,840	2,443,828
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,359,840	2,443,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	3,293,000	3,293,000

（重要な後発事象）

1. 公募増資

当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年5月21日及び平成27年6月4日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年6月23日に払込が完了いたしました。

（1）募集株式の種類及び数	当社普通株式 600,000株
（2）発行価格	1株につき1,700円 一般公募はこの価格にて行いました。
（3）引受価額	1株につき1,564円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
（4）払込金額	1株につき1,394円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年6月4日開催の取締役会において決定された金額であります。
（5）払込期日	平成27年6月23日
（6）資本組入額	1株につき782円
（7）発行価額の総額	836,400千円 会社法上の払込金額の総額であります。
（8）引受価額の総額	938,400千円
（9）資本組入額の総額	469,200千円
（10）募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
（11）資金の使途	当社和泉工場D-Nextにおけるダイヤモンドワイヤ製造設備の増設に伴う付随設備費（廃水処理システム及び監視システム等）、機械購入費用及び工事費用、また、ダイヤモンドワイヤの増産に対応するための当社新工場の開設に伴う機械購入費用、工事費用及びその他製造に伴う付随設備費の一部に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年5月21日及び平成27年6月4日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式292,900株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

（1）募集株式の種類及び数	当社普通株式 292,900株
（2）割当価格	1. 公募増資（3）引受価額と同一であります。
（3）払込金額	1. 公募増資（4）払込金額と同一であります。
（4）申込期日	平成27年7月21日
（5）払込期日	平成27年7月22日
（6）資本組入額	1株につき782円
（7）発行価額の総額	408,302千円
（8）引受価額の総額	458,095千円
（9）資本組入額の総額	229,047千円
（10）割当先	野村証券株式会社
（11）資金の使途	1. 公募増資（11）資金の使途と同一であります。
（12）申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	

6 その他

（1）役員の変動（平成27年6月29日付予定）

①新任取締役候補

取締役超砥粒応用事業部長	田植 啓之（現 執行役員超砥粒応用事業部長）
取締役高機能機器事業部長	吉武 理人（現 執行役員高機能機器事業部長）
取締役	京谷 忠幸（現 株式会社ピーエムティー 代表取締役社長）
取締役	永田 鉄平（現 中越住江デバイス・テクノロジー株式会社 取締役 住江織物株式会社 執行役員 機能資材事業部門長 兼新規事業推進統括室統括部長）

（注）新任取締役候補者である京谷忠幸及び永田鉄平は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

専務取締役	三宅 康雄（平成27年6月29日辞任予定）
-------	-----------------------

③新任監査役候補

監査役（非常勤）	中川 雅晴（現 公認会計士中川雅晴事務所 代表）
----------	--------------------------

④退任予定監査役

監査役（非常勤）	竹久 健（平成27年6月29日辞任予定）
----------	----------------------

以上